

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社東葛ホールディングス

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	1,225,396	1,761,566	6,739,018
経常利益（千円）	46,482	104,697	347,146
四半期（当期）純利益（千円）	30,344	62,096	183,868
四半期包括利益又は包括利益（千円）	30,344	62,096	183,868
純資産額（千円）	2,551,078	2,721,234	2,707,430
総資産額（千円）	6,225,988	6,288,425	6,419,561
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	6.28	12.85	38.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	12.79	37.92
自己資本比率（％）	41.0	43.2	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	330,204	△78,164	548,409
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,507	△6,601	5,909
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△184,993	△18,377	△288,163
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	961,115	981,426	1,084,568

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済環境は、個人消費、公共投資が増加基調にあり、生産活動、雇用環境も緩やかな改善傾向を示すなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、現在実施中のエコカー補助金（以下、補助金。）及びエコカー減税（以下、減税。）の効果によりハイブリッド車等対象車の販売が好調に推移したことから、当第1四半期連結累計期間の国内新車販売台数は1,259,918台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比62.6%増）となり、震災の影響を受け販売台数が大幅に落ち込んだ前年同四半期を大幅に上回りました。

また、車種別で見ますと、上記補助金及び減税の対象車が多いハイブリッド車（フィットハイブリット、プリウス等）、コンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）、補助金及び減税に加え車両維持コストが安い軽自動車（NBOX、ミラ等）が販売の上位を占めております。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、前述の補助金及び減税の効果によりハイブリッド車等対象車の販売が好調に推移したこと、昨年末に発売された新型軽自動車「NBOX」のヒットが続いていること等により、販売台数は595台（前年同四半期比99.0%増）と震災の影響を受け販売台数が大幅に落ち込んだ前年同四半期を大幅に上回りました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上及び販売台数の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入も増加しました。売上高は14億57百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

中古車販売につきましては、好調に推移した新車販売により下取車の入庫が増加し、また、オークションからの外部仕入も行い、引き続き販売車両の確保に注力した結果、販売台数は546台（前年同四半期比34.8%増。内訳：小売台数227台（前年同四半期比1.8%増）、卸売台数319台（前年同四半期比75.3%増）と小売販売は中古車販売では逆風となる補助金の影響を受けるなか前年同四半期を若干上回り、卸売販売は大幅に増加しましたが、1台当たりの販売価格は低下しました。また、登録受取手数料等の手数料収入は増加しましたが、サービス売上は減少したことから売上高は2億81百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数の増加により、保険取扱手数料が増加したことから売上高は22百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は17億61百万円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比120.8%増）、経常利益は1億4百万円（前年同四半期比125.2%増）、四半期純利益は62百万円（前年同四半期比104.6%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が一番大きい新車販売の売上高が、震災の影響により大幅に落ち込んだ前年同四半期に対し、補助金及び減税の効果もあり大幅に増加したことから、営業利益、経常利益及び四半期純利益はいずれも大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、当四半期連結会計期間末には9億81百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は78百万円（前年同四半期は3億30百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億4百万円から主に減価償却費24百万円、賞与引当金の増加21百万円、売上債権の増加71百万円、仕入債務の減少1億24百万円及び法人税等の支払額46百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出5百万円、貸付金の回収による収入2百万円、差入保証金の差入による支出3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は1億84百万円の使用）となりました。これは借入金による収入29百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	4,830,000	—	210,300	—	199,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,828,000	4,828	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,828	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,568	981,426
受取手形及び売掛金	※2 2,251,582	※2 2,270,861
商品及び製品	335,601	307,270
その他	236,672	223,771
流動資産合計	3,908,424	3,783,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,454	322,525
機械装置及び運搬具（純額）	138,170	138,461
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	7,993	7,470
有形固定資産合計	2,160,790	2,157,630
無形固定資産	9,899	9,307
投資その他の資産	※1 334,692	※1 333,841
固定資産合計	2,505,381	2,500,778
繰延資産	5,755	4,316
資産合計	6,419,561	6,288,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,323	452,451
短期借入金	2,390,442	2,423,927
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払法人税等	46,249	44,780
賞与引当金	41,392	63,031
その他	342,086	266,819
流動負債合計	3,441,775	3,295,291
固定負債		
長期借入金	32,170	28,600
その他	238,185	243,298
固定負債合計	270,355	271,898
負債合計	3,712,131	3,567,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,294,916	2,308,720
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,704,602	2,718,406
新株予約権	2,828	2,828
純資産合計	2,707,430	2,721,234
負債純資産合計	6,419,561	6,288,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,225,396	1,761,566
売上原価	893,817	1,343,550
売上総利益	331,578	418,016
販売費及び一般管理費	282,887	310,489
営業利益	48,690	107,526
営業外収益		
受取利息	564	522
受取手数料	3,609	1,921
その他	765	1,504
営業外収益合計	4,939	3,949
営業外費用		
支払利息	5,237	4,918
開業費償却	1,438	1,438
その他	471	420
営業外費用合計	7,147	6,777
経常利益	46,482	104,697
特別利益		
保険解約返戻金	9,743	—
特別利益合計	9,743	—
税金等調整前四半期純利益	56,225	104,697
法人税等	25,880	42,601
少数株主損益調整前四半期純利益	30,344	62,096
四半期純利益	30,344	62,096

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,344	62,096
四半期包括利益	30,344	62,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,344	62,096
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,225	104,697
減価償却費	20,664	24,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,024	21,639
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,147	—
受取利息及び受取配当金	△564	△522
支払利息	5,237	4,918
売上債権の増減額 (△は増加)	141,722	△71,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557	11,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,204	△124,871
開業費償却額	1,438	1,438
差入保証金償却額	1,599	1,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	131,052	15,192
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,802	△16,271
小計	379,393	△27,418
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	△5,297	△4,506
法人税等の支払額	△43,907	△46,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,204	△78,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,070	△5,905
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の差入による支出	△130	△3,500
差入保証金の回収による収入	10	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△6,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△133,131	33,484
長期借入金の返済による支出	△3,570	△3,570
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,993	△18,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,702	△103,142
現金及び現金同等物の期首残高	818,413	1,084,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 961,115	※ 981,426

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ605千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	4,902千円	4,902千円

※2 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	2,103,442千円	2,136,927千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
求償権に対する再保証額	346,987千円	318,347千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	961,115千円	981,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	961,115	981,426

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	914,673	289,767	1,204,441	20,954	1,225,396
セグメント間の内部売上高又は振替 高	34,989	—	34,989	—	34,989
計	949,663	289,767	1,239,430	20,954	1,260,385
セグメント利益	57,121	26,148	83,270	1,914	85,184

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	83,270
「その他」の区分の利益	1,914
全社費用（注）	△36,493
四半期連結損益計算書の営業利益	48,690

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,457,074	281,606	1,738,680	22,886	1,761,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,792	—	74,792	—	74,792
計	1,531,866	281,606	1,813,472	22,886	1,836,359
セグメント利益または損失（△）	110,695	34,959	145,654	△1,141	144,512

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	145,654
「その他」の区分の損失	△1,141
全社費用（注）	△36,986
四半期連結損益計算書の営業利益	107,526

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円28銭	12円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	30,344	62,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	30,344	62,096
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,829,200	4,829,200
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	12円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	25,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 5 日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。